

# Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 鋳工業生産指数(2006年7月)

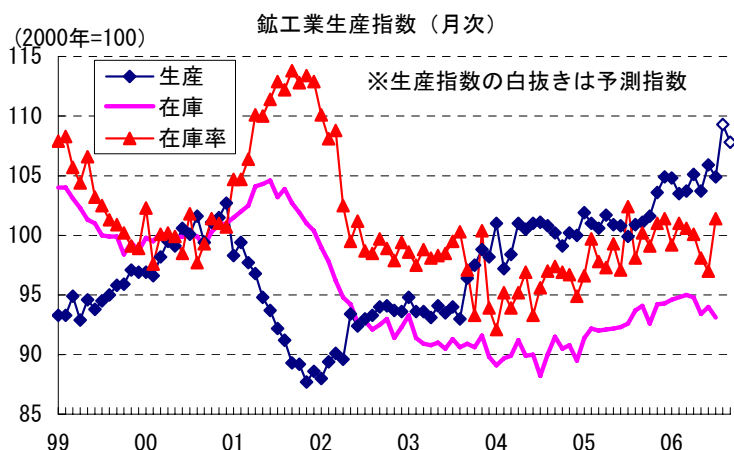
発表日2006年8月31日(木)

～想定を下回る減産となったが、基調的には増加傾向～

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 副主任エコノミスト 長谷山 則昭

TEL : 03-5221-4525



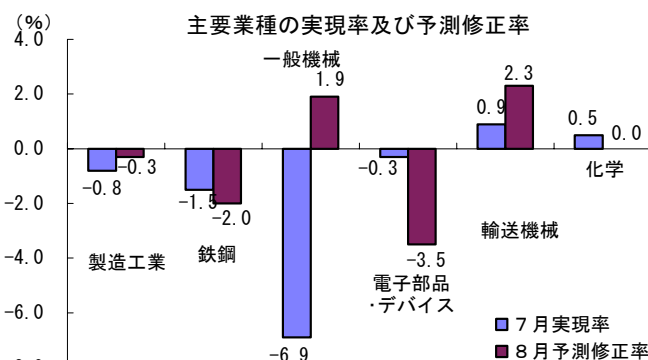
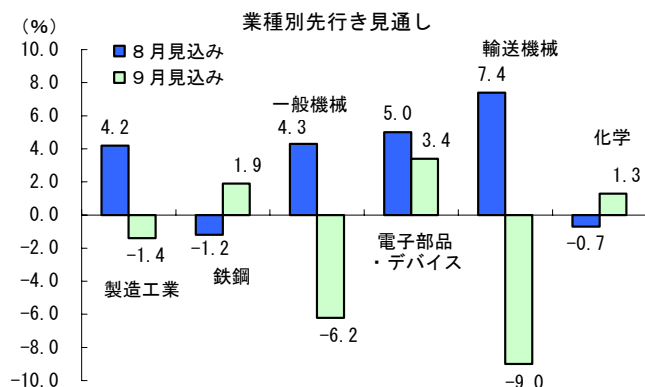
	生産 前月比%	出荷 前月比%	在庫 前月比%	在庫率 前月比%
05年7月	▲ 0.9	▲ 0.4	0.3	5.5
8月	1.0	1.6	1.2	▲ 4.2
9月	0.2	▲ 0.6	0.4	2.1
10月	0.5	1.2	▲ 1.6	▲ 1.1
11月	2.0	1.1	1.7	1.9
12月	1.3	0.9	0.1	0.4
06年1月	▲ 0.1	0.2	0.3	▲ 2.2
2月	▲ 1.2	▲ 2.0	0.2	1.8
3月	0.2	0.9	0.2	▲ 0.4
4月	1.4	2.6	▲ 0.2	▲ 0.5
5月	▲ 1.3	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 2.0
6月	2.1	1.3	0.6	▲ 1.1
7月	▲ 0.9	▲ 0.6	▲ 1.0	4.5
8月	4.2	←予測指数		
9月	▲ 1.4	(出所: 鋳工業指数、経産省)		

## ○7月の鋳工業生産は前月比▲0.9%と低下

7月の鋳工業生産指数は前月比▲0.9%と、市場コンセンサス(前月比+0.8%、レンジ同▲1.5~+2.8%)を下回った。予測指数は8月に前月比+4.2%と大幅上昇、9月は同▲1.4%とマイナスが見込まれており、予測指数を元に7-9月期の生産を試算すれば前期比+2.3%となる。7月は予測指数(前月比+2.2%)を大きく下回ったが、基調的には生産の増加が続いていると判断できる。

業種別に見ると、一般機械工業が前月比▲5.1%、輸送機械工業が同▲2.5%と低下したことが生産を押し下げた。特に一般機械工業は実現率▲6.9%と大幅に下振れたが、これまで3ヵ月連続で増加していたことの反動の範囲内であり、需要の減少による低下ではない。一般機械工業、輸送機械工業の生産は、内外需で好調な設備投資や堅調な自動車輸出に支えられて引き続き増加基調にある。

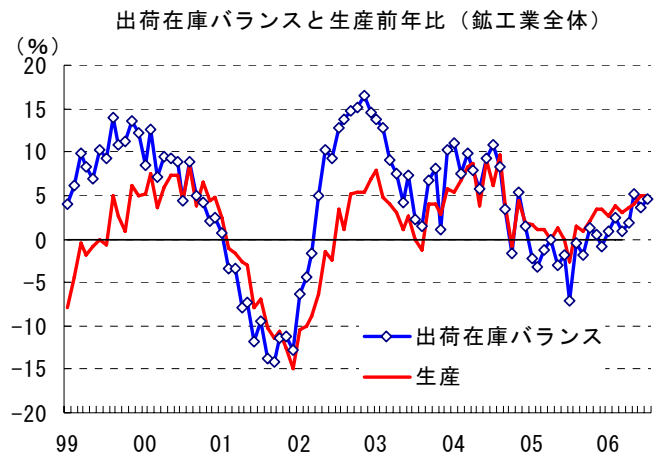
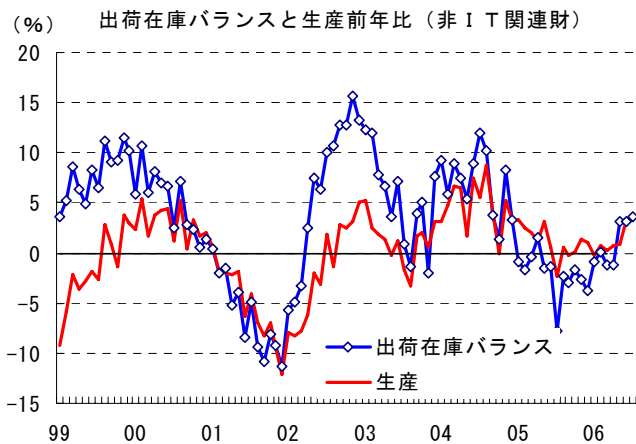
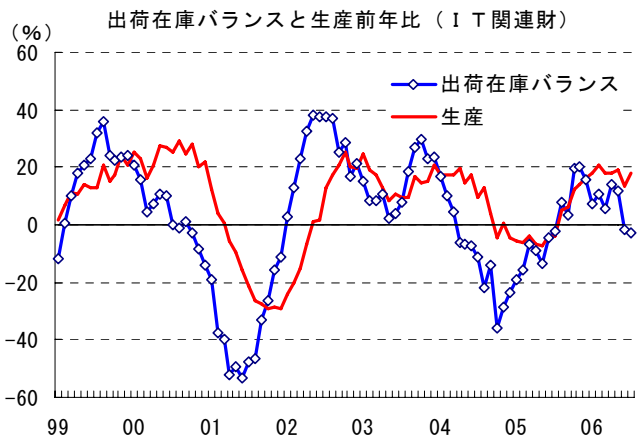
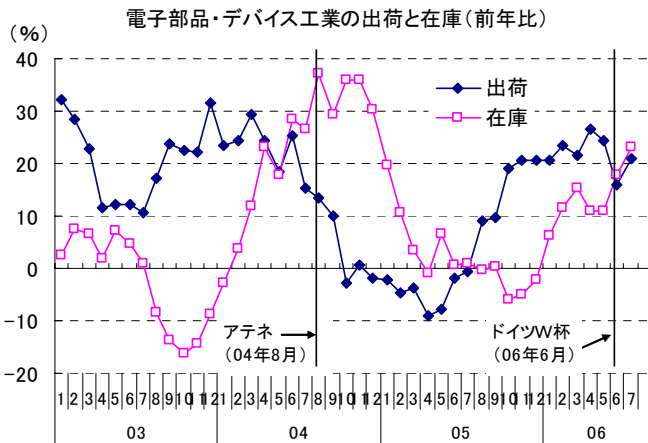
なお、7月の出荷指数は前月比▲0.6%、在庫指数は同▲1.0%、在庫率指数は同+4.5%となった。在庫率指数の大幅上昇がやや気になるが、この上昇の主因は素材関連業種である。ただし、出荷・在庫バランスや市況を見る限り、素材関連業種で在庫調整圧力が高まっているとは考えにくい。前年比で見れば在庫率指数は▲1.0%と低下していること等も勘案すれば特に問題視する必要はなく、季節調整などのテクニカル要因で押し下げられている可能性も指摘できる。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

## ○ I T 関連財の出荷・在庫バランスは小幅悪化

先行きの生産活動を考える上で注目される I T 関連財の出荷・在庫バランスは小幅悪化した。7月の I T 財生産は計画ほどには増加しなかったが、在庫が積み上がっていたのは良くない材料だ。ただし、出荷の伸びが加速したように需要が引き続き堅調であることが示されたのはプラス材料である。両者の綱引きの結果、出荷・在庫バランスが大崩れすることはなかったものの、引き続きマイナス圏にあることから I T 関連財の動向には一定の警戒が必要であろう。携帯電話向け、自動車や機械製品の I C 導入比率の上昇およびパソコンの新型 O S 対応など I T の需要は今後も堅調に推移する見込みであることから先行きの I T の調整が大きなものかつ長期化することにはならないとの判断には変わりないが、電子部品・デバイス工業では8月、9月も増産傾向が続く可能性が高い。I T 分野では需要以上に生産が行われることで生じる在庫調整リスクがあることには留意が必要である。



## ○先行きも鉱工業生産は底堅く推移する見込みであるが、I T 分野では一定の警戒が必要

鉱工業全体の在庫循環を見れば引き続き景気回復局面にあり、生産は増加傾向にあると考えられる一方、電子部品・デバイス工業の I T 分野では在庫循環図上ではほぼ調整局面入りしている。生産活動は堅調に推移しているものの、先行きについては I T 分野で生産調整懸念があることや、米国経済の減速を背景に輸出の増加ペースが鈍化してくることがリスク要因である。

もともと、素材業種などの非 I T 関連財の在庫調整は終了しており、個人消費や設備投資などの内需は先行きも堅調に推移すると考えられる。I T 関連財以外の分野では出荷・在庫バランスの改善傾向が続いており、I T 関連財での生産調整が生じたとしても、その他のセクターは生産の下支え要因となることが期待で

きる。また、海外経済の減速は小幅にとどまる見込みであることから輸出の増加ペースの鈍化も軽微で済む可能性が高い。さらには、IT関連財についても先行きある程度の調整は避けられないと考えるが、アテネオリンピック後のような大幅な落ち込みは回避できる公算が大きい。日本経済は安定成長が続くと考えられ、鉱工業生産は先行きも底堅く推移することが見込まれる。

